様式4-2

**参加資格確認書（設計業務）**

|  |
| --- |
| （記入内容）実施要領５(3)アの要件確認のため、以下のとおり記入してください。①登録事務所名及び番号建築士法第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所として登録を受けている事務所名及び番号を記入してください。また、その登録書の写しを添付してください。②閉鎖措置について建築士法第26条第2項の規定による当該建築士事務所の閉鎖期間中でない場合は☑を記入してください。③業務実績実施要領５(3)ア(ウ)に示す実績を記入してください。また、公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書の写し、施設概要や図面等、実績の記載事項を証明できる資料を添付してください。④配置技術者実施要領５(3)ア(エ)に示す技術者を配置できる場合は☑を記入してください。 |
| ① | 登録事務所名 |  | 登録番号 |  |
| ② | 閉鎖措置 | □ | 閉鎖期間中でないことを誓約します。 |
| ③ | 【「事務所等※1」の実施設計業務】 |
| 1業務名 |  |
| 2発注者名 |  |
| 3受注者名 |  |
| 4施設用途 |  |
| 5延床面積 | 当該用途　　　　　　　　　㎡　　（全体面積　　　　　　　　　㎡） |
| 6業務期間 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 7受注形態 | □単独受注　　　□共同企業体受注（出資比率　　　％） |
| 8工事概要 | ※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造（○○造）、階層（地上○階　地下○階）、複合施設の内容、契約金額等を記入 |
| ④ | 配置技術者 | □ | 設計業務の開始時点で設計管理技術者及び意匠設計主任技術者を配置できることを誓約します。 |

注１）※１「事務所等」とは、国交省告示第98号別添二による建築物の類型第四号第一類の事務所等又は同号第二類の庁舎等をいいます。

２）複合施設の場合は、当該用途部分のほか全体面積も記入してください。

３）受注形態欄は、どちらかに☑を記入するとともに共同企業体受注の場合は出資比率を記入してください。なお、設計業務の実績で設計ＪＶやＤＢ発注の場合は、主たる設計事業者となったものに限ります。

**参加資格確認書（監理業務）**

|  |
| --- |
| （記入内容）実施要領５(3)イの要件確認のため、以下のとおり記入してください。①登録事務所名及び番号建築士法第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所として登録を受けている事務所名及び番号を記入してください。また、その登録書の写しを添付してください。②閉鎖措置について建築士法第26条第2項の規定による当該建築士事務所の閉鎖期間中でない場合は☑を記入してください。③業務実績実施要領５(3)イ(ウ)に示す実績を記入してください。また、公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書の写し、施設概要や図面等、実績の記載事項を証明できる資料を添付してください。④配置技術者実施要領５(3)イ(エ)に示す技術者を配置できる場合は☑を記入してください。 |
| ① | 登録事務所名 |  | 登録番号 |  |
| ② | 閉鎖措置 | □ | 閉鎖期間中でないことを誓約します。 |
| ③ | 【「事務所等※1」の監理業務】 |
| 1業務名 |  |
| 2発注者名 |  |
| 3受注者名 |  |
| 4施設用途 |  |
| 5延床面積 | 当該用途　　　　　　　　　㎡　　（全体面積　　　　　　　　　㎡） |
| 6業務期間 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 7受注形態 | □単独受注　　　□共同企業体受注（出資比率　　　％） |
| 8工事概要 | ※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造（○○造）、階層（地上○階　地下○階）、複合施設の内容、契約金額等を記入 |
| ④ | 配置技術者 | □ | 監理業務の開始時点で監理業務管理技術者を配置できることを誓約します。 |

注１）※１「事務所等」とは、国交省告示第98号別添二による建築物の類型第四号第一類の事務所等又は同号第二類の庁舎等をいいます。

２）複合施設の場合は、当該用途部分のほか全体面積も記入してください。

３）受注形態欄は、どちらかに☑を記入するとともに共同企業体受注の場合は出資比率を記入してください。なお、設計業務の実績で設計ＪＶやＤＢ発注の場合は、主たる設計事業者となったものに限ります。

**参加資格確認書（施工業務）**

|  |
| --- |
| **施工業務** |
| （記入内容）実施要領５(3)ウの要件確認のため、以下のとおり記入してください。①商号又は名称及び番号建築一式工事について、建設業法に基づく特定建設業の許可を受けている企業の商号又は名称及び許可番号を記入してください。また、許可証の写しを添付してください。②業務実績実施要領５(3)ウ(イ)に示す実績を記入してください。また、コリンズの登録内容確認書、契約書の写し、施設概要や図面等、実績の記載事項を証明できる資料を添付してください。同一の施工業務で①、②の両方の要件を満たす場合は、②の工事名欄に「①と同じ」と記入し、他の記入欄は省略して差し支えありません。③配置技術者実施要領５(3)ウ(ウ)に示す技術者を配置できる場合は☑を記入してください。 |
| ① | 商号又は名称 |  | 許可番号 |  |
| ② | 【「事務所等※1」の施工業務】 |
| 1工事名 |  |
| 2発注者名 |  |
| 3受注者名 |  |
| 4施設用途 |  |
| 5延床面積 | 当該用途　　　　　　　　　㎡　　（全体面積　　　　　　　　　㎡） |
| 6業務期間 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 7受注形態 | □単独受注　　　□共同企業体受注（出資比率　　　％） |
| 8工事概要 | ※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造（○○造）、階層（地上○階　地下○階）、複合施設の内容、契約金額等を記入 |
| ③ | 配置技術者 | □ | 施工業務の開始時点で現場代理人及び監理技術者を配置できることを誓約します。 |

注１）※１「事務所等」とは、国交省告示第98号別添二による建築物の類型第四号第一類の事務所等又は同号第二類の庁舎等をいいます。

２）複合施設の場合は、当該用途部分のほか全体面積も記入してください。

３）受注形態欄は、どちらかに☑を記入するとともに共同企業体受注の場合は出資比率を記入してください。